

「参加型情報社会」における情報

——手段的信息から本質的信息へ——

An Informatical Study on “Participation-based Information Society”:
The Informatical Turn from Instrumental to
Consummatory Information Perspective

牧 野 真 也
Makino, Shinya

ABSTRACT

Nowadays, the information society is shifting from rather hierarchical society to the society where a lot of people participate. This shift is also diffusing every sector of society. We call this upcoming society “participation-based information society”. From our informatical viewpoint, the rise of the participation-based information society can be considered to turn on the most significant information within the society: from instrumental information to consummatory information. In other words, the participation-based information society pursues not efficiency by instrumental information but constructing relation by consummatory information. In this paper, we review the difference between instrumental information and consummatory information and discuss the nature of the society based on consummatory information. In conclusion, we frame a hypothesis that the participation-based information society is the society where various dynamic-static level of consummatory information works. In accordance with this hypothesis, we are doing some case studies.

1. はじめに

今日、情報社会は大きな転換点を迎えている。それは、効率性を重視した階層的な社会から、不特定多数の人々が主体的に参加し、情報を発信・共有し、関係を構築し、価値を創発していく社会への転換である。筆者はその新しい情報社会を「参加型情報社会」とよび、それがどのような社会であるか、そこでのどのような社会システム・社会秩序が中心となるかを研究しつつある。このテーマは非常に大きいものであるが、筆者がこれまで検討してきた情報論的視点、とりわけ手段的信息（別の目的のための手段として利用されることにより価値をもつ情報）と本質的信息（それ自体で何らかの価値をもつ情報）という次元を手がかりに考察しつつある。その視点にしたがえば、参加型情報社会の台頭は手段的信息から本質的信息への転回としてとらえるべきであり、そこでは本質的信息によるコミュニケーションや関係の構築が中心になるのではないかと考えられる。

本稿では、このことに関する準備的な研究を行ない、参加型情報社会の情報論的な構造を仮説として得る。なお、筆者は現在、この仮説を実証すべく、またさらに精緻化すべくさまざまな事例を研究しつつある。

2. 参加型へと転換する情報社会

今日、情報社会は新しい段階に入りつつある。

情報社会（あるいは情報化社会）は、コンピュータの登場とその商用化に伴って、1960年代に複数の研究者や機関がほぼ同時期に提示した概念である⁽¹⁾。その後、情報社会は今日的なデジタル化された情報技術の発展と相互に関わりながら発展してきた。そしてその過程において、情報社会に対する楽観論

(1) 梅棹忠夫の情報産業論・情報文明論（1963年）やマッハルプ（F. Machlup）の知識産業論（1962年）、ベル（D. Bell）の脱工業化社会（post-industrial society）論（ベル本人によれば未刊行論文が1962年）などをそのはじまりとみることができよう。

から悲観論までさまざまな主張が展開されてきた⁽²⁾。とりわけ IT (information technology) という言葉が人口に膾炙され始めた前世紀末においては、情報技術による生産性の向上、なかでもその効率化に重点を置いた概念がその中心であったといえよう。たとえば、そこで喧伝された「IT 革命」や「ニューエコノミー論」、あるいは米国商務省報告書『デジタル・エコノミー』⁽³⁾などにおいては、インターネットの普及と IT による効率化が長期にわたって継続し、経済を大きく成長させるという楽観論が中心であった。

しかし、今世紀に入るとその期待が過剰であったことが広く認識され、その結果いわゆる IT バブル（米国ではドットコムバブル：dot-com bubble）の崩壊を迎えた。しかしその中で、インターネットをはじめとする情報技術とその利用に関する、単なる効率化ではない新しい展開が顕在化するようになった。

たとえば、ブログ (blog; weblog) は、米国では 2001 年の 911 テロやその後のイラク侵攻などにおいて、マスメディアでは得られない多様で有用な情報発信がなされたことをきっかけに普及し、我が国でも 2003 年頃から爆発的に普及した。今日では、インターネット上では非常に多くの人々が、ブログや SNS (social networking service) などによって情報を発信し相互につながり新しいコミュニティが形成されている⁽⁴⁾。

マーケティング分野では、多くの消費者（利用者）によるインターネットでの情報発信は CGM (consumer generated media) と呼ばれ、これがマスメディアに代わる重要なメディアとして認識されはじめている。また、インターネット上で多くの人々が発信した情報を集約して新しい情報をつくり出す「集合知」や、さらには、マスコラボレーションと呼ばれる、さまざまな人々が参加し協力して何かを作り出すようなプロジェクトも多くみられる。

オライリー (T. O'Reilly) は、こうした新しいインターネットビジネスの潮

(2) Lyon (1988) 邦訳 31-38 ページ, Mackay=Maples=Reynolds (2001) 第 2 章など。

(3) U. S. Department of Commerce (1998)。

(4) ブログ圏 (blogosphere) などと呼ばれることもある。

流を表わす概念として Web2.0 を提唱した⁽⁵⁾。その特徴はいくつか示されているが、最も重要なことは、従来のインターネット（彼の言葉では Web1.0）がごく一部の主体からの一方的な情報発信が中心であったのに対して（たとえば企業や政府のホームページ）、Web2.0 では不特定多数の利用者が参加し情報を発信することが中心となっていることであろう。

これまでの情報社会では、大多数の人々は情報の受け手であり、受け取った情報に基づいて（それを受け入れたり、拒否したりして）行動することが中心であった。こうした情報を大量にしかも効率よく伝達し処理することの可能性を拡大することによって情報社会は発展してきた（社会の効率を高めてきた）といえる。これに対して、今日展開されている新しい情報社会では多くの多様な人々が自発的に参加し情報を発信し、相互につながり（ネットワーク化して）さまざまな情報をやりとりし、必要な情報を共有し、新しい価値を次々と創り出している。このような特徴は従来の情報社会と大きく性質を異にしている。筆者は、このような情報社会を「参加型情報社会」と呼び、その検討を行ないつつある。

一方、社会全般に目を向ければ、近代における効率主義が（理念としてではなく現実として）限界に達していることは誰の目にも明らかであろう。今日、行き過ぎた効率主義が深刻な問題を引き起こしつつある。グローバル資本主義の破綻や、地域社会・経済の衰退、社会・経済的格差の拡大、環境・エネルギー問題などは、過度の効率重視によって、また同じ意味で利益最優先の考え方によってもたらされたといえる。従来これらの問題への対処は、政府によって、すなわち政府による規制や再配分、公的な事業などによってなされてきたが、財政的な問題やきめ細やかな対処が困難であることなどの点で大きな限界に直面している。

そのため、今日では、こうした問題に対応するために多くの人々の主体的な

(5) O'Reilly (2005) は、彼が提唱し普及しつつあった Web2.0 という概念に関する彼自身のレビューである。

参加が求められている。たとえば、地域コミュニティの再生には地域住民の参加が不可欠であり、政府や自治体によるトップダウン的な手法には限界も問題もある。環境問題においても、とりわけ温暖化ガス削減のような規模の大きな問題——すべての人々に少なくない負担や協力を求める問題には、人々の幅広い参加に基づく合意がなければ、仮に何か決定したとしても実行可能なものとはならない。今日行き詰まりつつある資本主義においては競争ではなくて、協調や共生の重要性が認識されつつあるが、これは人々の自発的参加によってつくり上げられていくべきであろう。

また、最近では、社会的課題や地域の課題をビジネスの手法を用いて解決するソーシャルビジネスやコミュニティビジネスが盛んに行なわれつつあり、その有効性も広く認められつつある。これらのビジネスにおいては人々の参加意識がきわめて重要である。利潤や金銭を目的とするのではなく、社会や地域の課題の解決を第一の目的とし、その目的に共感したさまざまな人々の参加意識が、本来事業性に乏しいはずの社会や地域への貢献をビジネスとして成立させ持続させていると考えることもできよう。

本稿の参加型情報社会は、このような社会全体における参加へのシフトをも視野に入れた概念として考察しつつある。以下では、こうした参加型情報社会について、情動的側面から検討していく。

3. 手段的情報と本質的情報

(1) 情報の2つの次元

筆者はこれまで、人々の間でやりとりされる情報、すなわち社会情報の多相性に関して「手段的情報－本質的情報」と「静的情報－動的情報」の2つの次元に基づく論を展開してきた（図1）。

「手段的情報」とは、別の何らかの目的のための手段として利用されることにより価値をもつ情報であり、「本質的情報」とは、それ自体で何らかの価値をもつ情報である。⁽⁶⁾一方、「静的情報」とは、何らかのプロセスによりまとめ

られ固定された情報であり、「動的情報」とは、個別的で流動的な情報である⁽⁷⁾。もちろん、情報が手段のか本質的か、また静的か動的かは、情報の一側面をきわめて相対的に示したものである。すなわち、ある側面で手段的である情報が別の側面では本質的であることは十分考えられよう。静的情報と動的情報に關しても同様である。筆者はこれまで、社会情報のこれら2つの次元「手段的—本質的」「静的—動的」によって社会システムに関する考察をすすめてきた⁽⁸⁾。

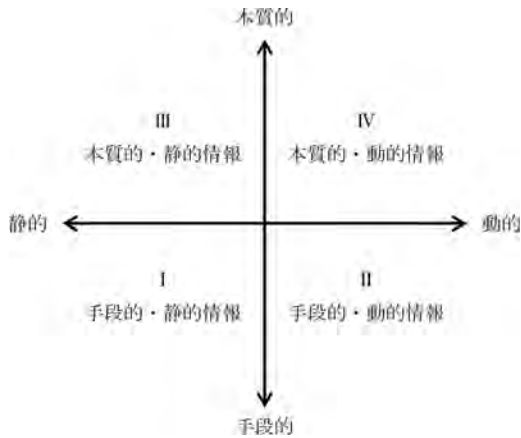


図1 情報の2つの次元

(2) 手段的情報と本質的情報の特性

筆者は、参加型情報社会を手段的情報から本質的情報への転回としてとらえるべきであると考えている。そしてここでは、本質的情報によるコミュニケーションや関係の構築が中心になると考えている。そのために、本稿では、情報の「手段的—本質的」次元を中心にさらに考察をすすめて、それがどのような社会システムをつくり出すか検討したい。まず、手段的情報と本質的情報の性質

✓ (6) 村上 (1994) 129-137 ページをはじめ、いくつかの同様の主張がある。

(7) 今井・金子 (1988) 171-218 ページをはじめ、いくつかの同様の主張がある。

(8) 牧野 (2003), 牧野 (2006), 牧野 (2007), 牧野 (2008a)。

についてそれぞれ詳しくみていこう。

手段的信息は、外的に解釈される情報である。客観的な情報といってもよいかもしれない。人間や組織などを含む対象を制御しようとする外部の観察者が特定の基準に基づいて解釈する。人間は言語に代表される無契性の高い情報⁽⁹⁾（対象と切り離すことができる情報）を利用することができるので、その場面に直面しなくても、事前に計画を立て、多くの人々に作業を分担させ、その実行を制御することができる。外的に解釈される情報はコードにしたがって一義的に意味を確定させることが可能なのでさまざまな指示は適切に機能する。人間が文明を築くことができたのもこうした手段的信息の特性によるところが大きいと考えられよう。

そして近代になると、さらなる効率化のために、手段的信息はますます重要視されるようになる。牧野（2003）・牧野（2008a）では、近代において中心的役割を果たしてきた社会システムである市場と組織が、理念的には手段的信息に基づくシステムであることをみた。たとえば、市場における「価格」、組織における「指揮・命令」は静的で手段的な情報の代表的なものであろう。これら手段的信息によって、社会の効率性は大きく拡大されてきたといえよう。近代国家による国語の制定や義務教育制度は手段的信息を適切に機能させるためのインフラ作りであると解釈することも可能であろう。

さらに、数十年前のコンピュータ登場以降、手段的信息の利用はその極限を目指して高度化されてきたといつてよいであろう。そこで利用される手段的信息はますます個別化・詳細化され、すなわち動的信息へのシフトが進み、より緻密な制御がなされるようになってきた。たとえば、今日ではサプライチェーン上のさまざまな主体間での情報共有は個別顧客の購買行動のレベルにまで至っている。さらに、インターネットショッピングの普及やユビキタス化の進展などによって、より詳細な顧客の行動に関する情報も、たとえば、顧客が購入に至るプロセスや店舗内での顧客の行動なども、容易に（低コストで）収集

(9) 牧野（2008b）。

できるようになりつつある。これら動的で手段的な情報、いいかえれば外部から観察され収集された個別詳細な情報によって、生産や販売に関するきわめて厳密な制御が可能になると考えられる。前世紀末のニューエコノミー論では、こうした手段的で動的な情報の利用によって、長期にわたる経済成長が可能であると主張された。一例をあげれば、「サプライチェーンの最適化によって在庫調整による景気循環がなくなる」といった主張である。⁽¹⁰⁾ 顧客の購買行動に関する情報は情報技術を使って即時に生産システムに反映され、詳細な需要に基づくきめ細やかな生産が行なわれる。そこでは、いかに動的な手段的な情報を利用するかということが情報社会の進歩と同一視されていたといえよう。

こうした手段的な情報に対して、本質的な情報は内的に作り出される情報であり主観的な情報である。本質的な情報は何らかのきっかけで主体の内部において主観的な価値をもって発生する。そして、何らかの形で能動的に表明され、場合によっては他の主体と共有されて新たな意味や価値が付与されていく。本質的な情報は必ずしも客観的な（あるいは間主観的な）意味づけがなされるわけではない。別の主体の解釈や主体間のコミュニケーションといったプロセスを通じて意味が変化していく。もちろん場合によっては他の主体に全く認識されないことや、コミュニケーションが成立しても主体間で意味が共有されないこと（ディスコミュニケーション）もある。

固定化された静的な本質的な情報—たとえば、映画や小説、あるいはマスメディアによる情報など—も客観的に意味が確定しているわけではない。主体が内的に解釈することによってはじめて本質的な情報、すなわちそれ自体に価値のある情報となる。もちろん主体によっては価値がない（本質的な情報ではない）と判断することもあり得る。すなわち、手段的な情報が一義的であることに対して、本質的な情報は根源的に多義的である。

参加型情報社会は、このような本質的な情報が中心となる社会である。人々の意識の変化や情報技術の発展によって、さまざまな人々の本質的な情報の表明や

(10) たとえば、Weber (1997)。

本質的信息に基づくコミュニケーションがきわめて容易になり、至る所で膨大な量の本質的信息が発生している。そしてそのことがさらに新しい本質的信息をつくり出す。以下、手段的信息と本質的信息によるコミュニケーションについてみていこう。

(3) 手段的信息・本質的信息とコミュニケーション

手段的信息と本質的信息の主体間でのやりとり、すなわち手段的信息と本質的信息に基づくコミュニケーションについてみてみよう。

前にみたように、手段的信息は効率化において重要な役割を果たしてきた。また手段的信息はその解釈が一義的である。そのような手段的信息によるコミュニケーションを説明するモデルの先駆けとなったものとして、シャノン・ウィーバーのコミュニケーションモデル⁽¹¹⁾をあげてよいであろう(図2)。それは工学的な通信のために考えられたモデルであり、そこでは、送り手から受け手に対して一方的にいかにか正確にメッセージを伝達するかということに関心が絞られている。ノイズの障害を乗り越えてメッセージを正確に伝達することさえできればその解釈は一義的になされ、その結果情報(メッセージが指し示す対象)も正確に伝達できると考えるモデルである。これはそもそもコンピュータなどの機械間の通信モデルであったが、のちに人間間のコミュニケーションモデルとしても広く採用された。⁽¹²⁾

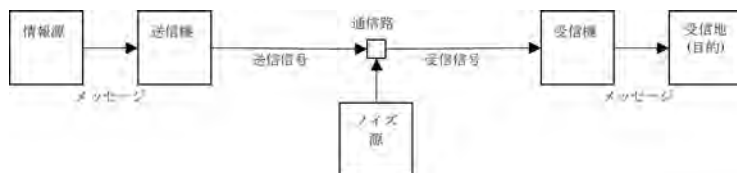


図2 シャノン・ウィーバーのモデル [Shannon= Weaver (1967) 邦訳 14 ページ]

(11) Shannon=Weaver (1967) 邦訳 16-24 ページ。牧野 (2008b)

(12) Rogers (1986) 邦訳 201-211 ページ、狩俣 (1992) 69?89 ページ。森岡 (1996) 209 ページなど。たとえば、シュラム (W. Schramm) やバーロ (D. K. Berlo) のモデルは、シャノン・ウィーバーのモデルのバリエーションといえるであろう。

しかし、本質的情報に基づくコミュニケーションでは、情報は主体によって解釈される。情報に対する主体間の解釈は一般には一致せず、その意味は多義的である。本質的情報の間主観的な意味は主体間のコミュニケーションのプロセスにおいてつくり上げられていく。したがってシャノン・ウィーバーのコミュニケーションモデルやそのバリエーションであるモデルを本質的情報に適用することは不適切である。

一方で、本質的情報によるコミュニケーションに適していると考えられるモデルは、これまでいくつか提案されている。たとえば、「シンボリック相互作用論」に基づくモデルでは、コミュニケーションは主体間でシンボルを創造し共有するプロセスと考える。主体間の関係の中で主体が役割を取得することによってコミュニケーションが成立する⁽¹³⁾。また、ロジャース (E. M. Rogers) とキンケード (D. L. Kincaid) による「コミュニケーションの収束モデル」においては、コミュニケーションとは相互理解を目的としてそれぞれの主体が情報をつくりだし共有するプロセスである。主体相互が一定の満足レベルに達するまで循環的に継続される⁽¹⁴⁾ (図3)。

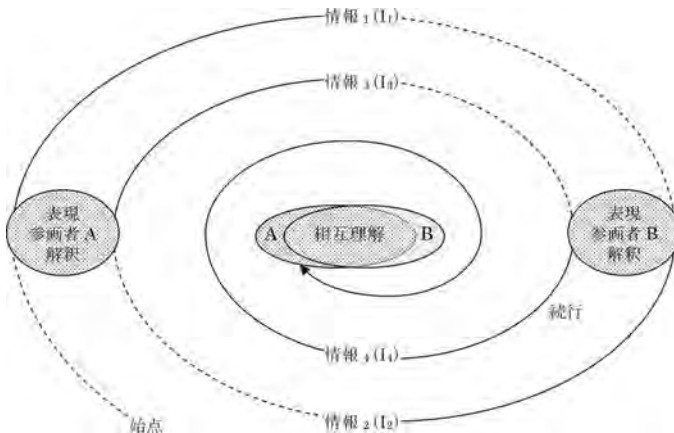


図3 コミュニケーションの収束モデル [Rogers (1986) 邦訳 213 ページ]

(13) Fisher (1978), 末田・福田 (2003) 44-48 ページ。

(14) Rogers=Kincaid (1981), Rogers (1986) 邦訳 211-214 ページ。

本質的情報はそのコミュニケーションプロセスによってその意味だけでなく主体間の関係をつくり出す働きをもっている。それは主体間で繰り返し情報をやりとりし相互の合意に至る関係である。

村上泰亮は、このような主体間の関係における手段的情報と本質的情報の違いを、それぞれ「さらさらした情報」と「粘っこい情報」という言葉を使って説明した。彼によれば、手段的情報（彼の言葉では第一種の情報）が「美や善⁽¹⁵⁾についての共感を含まない無感動なものであり、……さらさらした情報」であって関係をつくり出す力がないのに対して、本質的情報（彼の言葉では第二種の情報）は「人と人の間の対話に絡んだ粘っこい情報」であり人々を結びつけていく働きをもっているとしている⁽¹⁶⁾。

また、このことは、近代の効率主義に対する批判と通底するものとも考えられよう。

かつてカール・ポランニー（K. Polanyi）は資本主義における労働や土地、貨幣の商品化を批判し、このことが「人間を浮浪する群衆へとひき碎き……古くからの社会的な紐帯を破壊」した「悪魔のひき臼（satanic mill）」であると⁽¹⁷⁾した。元来人間は本質的情報に基づいて相互につながっていく存在であろう。しかし、近代における効率主義は人間に関する主要な部分を商品化し手段的情報の制御下においた。いいかえれば、近代の資本主義（とりわけ効率主義）は本質的情報をないがしろにし、手段的情報を偏重した。このことが人々の関係をばらばらにしたと解釈できよう。

また、次章で詳しくみるが、ハーバーマス（J. Habermas）は、目的合理性が支配する行為領域が、コミュニケーション的合理性による領域を浸食していることを問題視している。この主張は、近代の効率主義における手段的情報による本質的情報の抑圧とみることができよう。

(15) 村上・西山・田中（1994）35-45 ページ、西山（1995）91-95 ページ。

(16) 村上・西山・田中（1994）39 ページ。

(17) Polanyi（2001）邦訳 58-71 ページ。

さらに、ギデンズ (A. Giddens) は近代の内的準拠システムの拡張, いいかえれば手段的合理性の追求が, 近代の後期 (late modernity) において限界に達し, そのもの自体の価値を重視する「ライフ・ポリティクス」が登場すると論じている。⁽¹⁸⁾ ライフ・ポリティクスとは生命現象に準拠した本質的な価値を取り戻そうとする運動と解釈できよう。近代の効率化による手段的情報の偏重は大きな矛盾を生み出し, 今日それに代わって本質的情報が台頭しつつあると解釈できよう。

4. 本質的情報と参加型情報社会

(1) 本質的情報と公共性

参加型情報社会は, 手段的情報ではなく本質的情報が中心となる社会である。人々の参加とは情報論的にいえば主体的な本質的情報の表明・発信のことである。手段的情報の下に入ることを参加とはいわない。⁽¹⁹⁾ 本質的情報の主体的な発信が中心になることによって, これまでの手段的情報中心の情報社会は大きく転回する。では, 本質的情報に基づく社会とはどのようなものか。具体的な事例などに基づく考察は別稿に譲るとして, 本稿では, 本質的情報に基づく人々の間の合意や関係の構築, さらには社会秩序の形成, そしてそれらを含む概念としての公共性について考えてみたい。

まず, 近代を含めた今日までの社会においては, 手段的情報による公共性が中心であったと考えられよう。国家が定めた法令などに基づいて公権力を行使し秩序を維持することや, 市場が形成する価格による資源の適正配分が, 手段的情報による公共性の例としてあげられよう。また, 市場が適正に機能するためには, そこでの公正な取引の維持や独占の禁止など, ある程度の公権力の介入が必要である。また, 場合によっては公共性のために国家による財政政策や

(18) Giddens (1991) 邦訳第7章, 同書訳者筒井淳也「訳者あとがき」(同書 293-299 ページ), 筒井淳也ブログ「社会学者の研究メモ」(<http://d.hatena.ne.jp/jitsutsui/>)。

(19) 田尾 (1991) 12, 93 ページによれば, 参加は「意思決定に加わること」であり, 「自らの影響力を目的の達成に及ぼすことができる」ことである

福祉政策が求められることもあろう。

これに対して、本質的情報による公共性は、主体間の本質的情報による関係に基づいていると考えられる。公権力や価格といった手段的情報による公共性は、それが民主的にあるいは公正に運営されるシステムによって決定されるとしても、人々にとっては外部から与えられるものである。一方、本質的情報による公共性は人々によって内部から作り上げられるという性質をもつ。

こうした「下からの公共性」⁽²⁰⁾としては、アレント (H. Arendt)⁽²¹⁾ やハーバーマスによる公共性をあげることができる。これらはそれぞれ、ギリシャ時代のポリスや資本主義初期のヨーロッパのカフェハウス・サロンにおける世論の形成をもとに考えられたものである。これらには類似点もありまたハーバーマスはアレントを参考にしているので、ここではハーバーマスの市民的公共性 (bürgerliche Öffentlichkeit: あるいは市民的公共圏)⁽²²⁾ について簡単にみてみよう。

ハーバーマスのいう公共性とは市民が対等に議論し形成していくものである。そして、それが行なわれる領域 (行為領域) の特性はコミュニケーション的合理性 (kommunikative Rationalität) という概念に集約できよう。⁽²³⁾ コミュニケーション的合理性とは人々をカント的な人格として尊重した上で十分に議論して相互理解 (Verständigung: 他者の了解) に達することを指向する合理性である。これは、ウェーバー (M. Weber) のいう目的合理性 (Zweckrationalität)、すなわち、ある目的の達成を指向する合理性と対置されるものである。コミュニケーション的合理性と目的合理性はそれぞれ生活世界 (Lebenswelt) とシステムと呼ばれる行為領域における行為の合理性であり、生活世界には私的領域と公共圏、システムには資本主義の経済システムと官僚制の国家行政システム

(20) この表現は桂木 (2005) を参考にした。

(21) Arendt (1958).

(22) Habermas (1990).

(23) Habermas (1981). コミュニケーション的合理性は、市民的公共性を示した『公共性の構造転換』(初版 1962 年)の後の『コミュニケーション的行為の理論』(1981 年)で示された。『公共性の構造転換』の中ではコミュニケーション的合理性という言葉を使っていないが、内容的には「合理的相互理解」など同じ概念として使っていると考えられる。

が対応する⁽²⁴⁾。コミュニケーション的合理性では目的合理性のように他者のある目的のための手段として利用するのではなく、尊重すべき人格として説得することが求められる。そのために真理性、正当性、誠実性を備えた理想的な状態である理想的発話状態 (ideal Sprechsituation) が示される。これら目的合理性とコミュニケーション的合理性は、それぞれ本稿でいう手段的情報と本質的情報によるコミュニケーションの特徴を示しているとみることができよう。

ハーバーマスの問題意識はシステムの拡大が生活世界を浸食すること（「生活世界の植民地化」）に対する批判にあった。彼は『公共性の構造転換』の第2版において、市民の「自由な意思に基づく非国家・非経済的な結合関係」——それは「教会、文化的なサークル……市民フォーラム、市民運動」などの「アソシエーション関係」である——によって再び市民的公共性が形成されると期待している⁽²⁵⁾。そして、それらの「自立的で自己組織化された公共性」が発展し間主観的な意識の形成、すなわち共同意識 (Gemeinbewußtsein) が可能になると考えているとみることができる⁽²⁶⁾。これは、本稿の本質的情報による公共性の可能性を示していると考えられる。

では、こうした、本質的情報に基づくコミュニケーションによって形成される意識とはどのようなものか。チェックランド (P. Checkland) のソフトシステム方法論 (soft systems methodology: SSM)⁽²⁷⁾ にしたがうと、人間活動システムが創発する意図 (purpose) ということになる。彼によるとシステムにはハードなシステムとソフトなシステムがある。ハードなシステムたとえば人工システムでは外部から意図が与えられるのに対して、ソフトなシステムすなわち人間活動システム (人間を内部に含む社会的なシステム) では内発的に意図が創発される。ソフトなシステムに外発的に意図を与えても一般には実行可能 (feasible) ではない。ソフトなシステムに対する問題解決の方法論である

(24) Habermas (1981) 邦訳 (下) 308-309 ページ。

(25) Habermas (1990) 邦訳 xxxviii ページ。

(26) Habermas (1985) 邦訳 639-640 ページ。

(27) Checkland (1981), Checkland=Scholes (1990)。

SSM では、関係する人々の間で現実の認識に関する自省 (reflection) と議論 (debate) が行なわれ、その結果に基づいて実際に行為 (action) を起こし、その結果をまた自省し議論するという終わりのないプロセスを繰り返す。そのプロセスの中で人々は「アコモデーション (accommodation)」という状態に達する。それは「人間がかかわる事柄に、常にまとわりつく対立関係はそのまま存在するとしても、その対立を、異なる見解をもつ人々が“ともに事にあたらう”とする状態の一部として取り込んでしまう⁽²⁸⁾」状態である。アコモデーションは、合意 (consensus) ほどには厳格ではないゆるやかな協調関係であり、それは⁽²⁹⁾ プロセスの中で柔軟に改善されていくものである。

本質的情報に基づく下からの合意には、このような柔軟性が求められよう。ハーバーマスのいうコミュニケーション的合理性に基づく公共性は、こうした合意の理念的なものであり、現実には時間の有限性や人々の不十分な自立性などさまざまな制約により決して到達できないものである。したがって、ハーバーマスも、現実の合意は不完全なものであるから、それに対する異議申し立てに対しては寛容であるべきとしている。⁽³⁰⁾

(2) 本質的情報に基づく関係の多様なレベル

本質的情報に基づくコミュニケーションすなわち関係の構築にはさまざまなレベルがある。ハーバーマスのコミュニケーション的行為は、言語を中心としたコミュニケーションであり、他者の了解を得るための十分なコミュニケーションが求められる。また、実際に行為することによって、いいかえれば身体性を伴うことによって、言語によるコミュニケーションだけでは得られなかった情報が生み出され、さらに深い相互理解に至ることもあろう。⁽³¹⁾ 野中郁次郎の

(28) Checkland=Scholes (1990) 邦訳 40 ページ。

(29) Wilson (1990) 邦訳 117-118 ページ。

(30) 桂木 (2005) 32-34 ページ。

(31) 身体性を伴う相互作用においては、強い同調圧力が働くことやまた支配／被支配の関係になることもあるが、ここでは負の側面はとりあえず考えない。

「組織的知識創造の理論」で示されている概念を借りれば「共同化」における暗黙知の創造ということになる⁽³²⁾。

また、本質的情報に基づく関係は、これまで検討してきたような頻繁に相互作用（interaction：相互行為）が行なわれる領域に限定されるものではない。このような頻繁な相互作用領域を、近年著しく概念を拡大しつつある「コミュニティ」という言葉を用いて表わすとすれば、コミュニティの周辺にあるさまざまな主体もコミュニティに関わる本質的情報によって関係していると考えられよう。

とくにインターネットのように誰もが広い対象に向けて（可能性としては全世界に向けて）容易に情報を発信できるメディアが普及している今日では、コミュニティ内部の本質的情報を受け取る可能性のある人々は無数に存在し、コミュニティ周辺の参与的な主体は無数に存在する。また、参加型メディアの発展によって、さらにはコミュニティのオープン化によって、周辺からのコミュニティへの参加も比較的容易であることが多い。コミュニティでの本質的情報に対する共感や、そのことに伴うさまざまな行為、たとえば、そこでの主張への賛同、商品の購入や寄付行為、さらには新たな情報発信などもあろう。

すなわち、本質的情報に基づく関係はコミュニティを中心としながらも、その周辺においてもさまざまなレベルの本質的情報に基づく関係が存在する。さらに例をあげれば、オープンソースのOSであるLinuxでは、中心のコミュニティでソフトウェアの開発が行なわれているが、その周辺にはLinuxを利用してソリューションを構築する人々や組織があり、付加価値をつけるディストリビュータがあり、RFC（request for comments）に投稿する熱心な利用者がいる、単にディストリビュータされたものを利用するだけの人々がいる。また、環境商品を企画・開発するコミュニティに対して、その商品コンセプトに共感し商品を仕入れて販売する業者や、同様に共感し購入する消費者などがある。これらも本質的情報に基づく同形の関係となっている。

(32) Nonaka=Takeuchi (1995) 邦訳 91-94 ページ。

筆者のいう静的-動的情報観に基づいていえば、中心のコミュニティでは動
的な本質的情報、いいかえれば言語的コミュニケーションだけではなく、身体
的コミュニケーションや暗黙知の共有なども行なわれる一方、その周辺では、
中心ほど動的ではない比較的静的な本質的情報に基づいた関係が築かれる。こ
の場合、中心と周辺とは、地理的關係に限らない（地理的關係はきわめて重要
ではあるが）、何らかの距離（distance）に関わる概念であり、そこでの情報
は中心から周辺へいくにしたがって動的から静的へと変化する。この本質的情
報の広がり、静的-動的の度合いの定量化が困難であることを承知の上でい
えば、観念的には周辺にいくにしたがって静的へと減衰する巾分布的な形状を
イメージできよう（図4）。

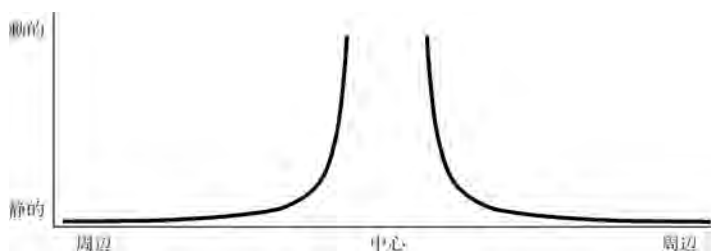


図4 本質的情報の広がり

こうした構造は、近年のソーシャルキャピタル論、複雑ネットワーク理論な
どの研究にしたがえば、社会に広く見られるものと考えられる。

たとえば、パットナム (R. D. Putnam) によれば、ソーシャルキャピタルに
は厚い信頼 (thick trust) で内部志向 (inward looking) である結束型 (bonding)
と、薄い信頼 (thin trust) で外部志向 (outward looking) である橋渡し型
(bridging) がある。彼によれば、結束型は「特定の互酬性を安定させ、連帯
を動かしていくのに都合がよい」とされ⁽³³⁾、橋渡し型は「外部資源との連繋や、
情報伝達において優れている」とされる⁽³⁴⁾。これらはそれぞれ、本稿でいうコミュ

(33) Putnam (2000) 邦訳 19 ページ。

(34) Putnam (2000) 邦訳 20 ページ。

ニティとその周辺, すなわち, 動的情報による関係と静的情報による関係に対応するといえよう。またこれらは, ワッツ (D. J. Watts) のいう「スモールワールドネットワーク」におけるクラスタリングとリワイヤリングにも相当しよう。⁽³⁵⁾

さらにイノベーション論においても, たとえばカマニ (R. Camagni) の「ミリュー (milieu) 論」⁽³⁶⁾によれば, コミュニティ内部 (彼の言葉では, ミリュー内部であり, 地理的近接性を重視している) では, 緊密な暗黙知も含んだ情報交換によってイノベーションの促進がなされる。しかし, その同質性や凝集性が高まりすぎるとイノベーション能力が減退する「エントロピー的死 (entropic death)」を迎えることになる。したがって, それを回避するためには, コミュニティ (ミリュー) を外部に対してオープンにし, 外部から新しい情報を取り入れなければならないとしている。すなわち, コミュニティとその周辺との関係が重要であるといえる。パットナムも, 結束型のソーシャルキャピタルの帰属意識の強さは外部への敵意を生み出す可能性があり, 「負の外部効果」が起こりやすいが, 「橋渡し型と結束型の両方の社会関係資本 (ソーシャルキャピタル) が, 強力な正の社会的効果を持ちうる」⁽³⁷⁾としている (括弧内は筆者による)。

したがって, 本稿でいう図4のような構造は, サスティナブルでありイノベーションタイプであると考えられよう。

5. おわりに

本稿では, 参加型情報社会が本質的情報に基づく関係が中心となる社会であり, その動的-静的側面においてさまざまなレベルの関係が存在することをみた。現在, 筆者はこの仮説に基づいて, インターネットコミュニティやソーシャルビジネス・コミュニティビジネスなどについて事例に基づく研究を行ないつつある。

(35) Watts (2003) 第3章。

(36) Camagni (1991)。なお, milieu はフランス語で (社会的) 環境の意味である。

(37) Putnam (2000) 邦訳 20 ページ。

また、今日では、あらゆる社会システムが手段的情報に基づく秩序から本質的情報に基づく関係にその中心をシフトさせつつある。それは、近代における効率性追求のための社会システムである市場と組織についても例外ではない。このことの一部はすでに牧野（2003）や牧野（2008a）で示したが、さらに一例をあげれば、今日のリレーションシップ・マーケティングにおいては、企業にとっての顧客は利益を得るための外部の手段的な対象ではなく関係を構築すべきパートナーであると認識されている。すなわち既存のシステムも含めて社会全体が本質的情報に基づく社会へシフトしつつあるとみることができよう。この本質的情報に基づく視点で新しい社会理論を構築できるのではないかと筆者は考えている。他日に期したい。

参考文献

- Arendt, H. (1958), *The human condition*, University of Chicago Press. (志水速雄訳『人間の条件』筑摩書房, 1994。)
- Camagni, R. (1991), "Local 'Milieu', Uncertainty and Innovation Networks," Camagni, R. ed., *Innovation Networks: Spatial Perspective*, Belhaven Press, pp.121-44.
- Checkland, P. (1981), *Systems Thinking, Systems Practice*, John Wiley & Sons. (高原康彦・中野文平監訳『新しいシステムアプローチ—システム思考とシステム実践』オーム社, 1985。)
- Checkland, P. and Scholes, J. (1990), *Soft Systems Methodology in Action*, John Wiley & Sons. (妹尾堅一郎監訳『ソフト・システムズ方法論』有斐閣, 1994。)
- Fisher, B. A. (1978), *Perspective on Human Communication*, Macmillan.
- Giddens, A. (1991), *Modernity and Self-identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Polity Press. (秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会』ハーベスト社, 2005。)
- Habermas, J. (1981), *Theorie des kommunikativen Handelns*, Suhrkamp. (河上倫逸・M. フーブリヒト・平井俊彦訳『コミュニケーション的行為の理論<上><中><下>』未來社, 1985—1987。)
- Habermas, J. (1985), *Der philosophische Diskurs der Moderne : zwölf Vorlesungen*, Suhrkamp. (三島憲一・饒田収・木前利明・大貫敦子訳『近代の哲学的ディスクリス I II』岩波書店, 1999。)
- Habermas, J. (1990), *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Suhrkamp. (細谷貞雄・山田正行訳『公共性

- の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての探究』未来社, 1994。)
- 今井賢一・金子郁容 (1988) 『ネットワーク組織論』岩波書店。
- 狩俣正雄 (1992) 『組織のコミュニケーション論』中央経済社。
- 桂木隆夫 (2005) 『公共哲学とはなんだろう—民主主義と市場の新しい見方』勁草書房。
- Lyon, D. (1988), *The Information Society: Issues and Illusions*, Polity Press. (小松崎清介訳 『新・情報化社会論—いま何が問われているか』コンピュータ・エージ社, 1990。)
- Mackay, H., Maples, W. and Reynolds, P. (2001), *Investigating the information society*, Routledge. (田畑暁生訳 『入門 情報社会の社会科学』NTT 出版, 2003。)
- 牧野真也 (2003) 「情報システムとしての社会システム」『経済理論』(和歌山大学経済学会), 311号, 71-91 ページ。
- 牧野真也 (2006) 「企業間情報システムにおける情報共有」『経済理論』(和歌山大学経済学会), 334号, 69-86 ページ。
- 牧野真也 (2007) 「グローバル情報ネットワークの進展—日中間の企業情報ネットワークを例に」『研究年報』(和歌山大学経済学会), 第11号, 23-42 ページ。
- 牧野真也 (2008a) 「情報技術と市場・組織—社会情報の枠組みから」『経済理論』(和歌山大学経済学会), 343号, 53-76 ページ。
- 牧野真也 (2008b) 「情報とは何か—4つの命題から」『研究年報』(和歌山大学経済学会), 第12号, 25-48 ページ。
- 森岡正博 (1996) 「意識通信の社会学—パソコン通信のコミュニケーション」井上俊ほか編 『岩波講座・現代社会学・第22巻 メディアと情報化の社会学』岩波書店。
- 村上泰亮 (1994) 『反古典の政治経済学要綱—来世紀のための覚書』中央公論社。
- 村上泰亮・西山賢一・田中辰雄 (1994) 『マニエス特新しい経済学』中央公論社。
- 西山賢一 (1995) 『免疫ネットワークの時代—複雑系で読む現代』日本放送出版協会。
- Nonaka, I. and Takeuchi, H. (1995), *The Knowledge-Creating Company: How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation*, Oxford University Press. (梅本勝博訳 『知識創造企業』東洋経済新報社, 1996。)
- O'Reilly, T. (2005), "What Is Web 2.0," <http://www.oreillynet.com/pub/a/oreilly/tim/news/2005/09/30/what-is-web-20.html>.
- Polanyi, K. (2001), *The Great Transformation: the Political and Economic Origins of Our Time*, 2nd Beacon Paperback Edition, Beacon Press. (野口建訳 『「新訳」大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社, 2009。)
- Putnam, R. D. (2000), *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon and Schuster. (柴内康文訳 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006。)
- Rogers, E. M. and Kincaid, D. L. (1981), *Communication Network: Toward a New Paradigm for Research*, Free Press.
- Rogers, E. M. (1986), *Communication Technology: The New Media in Society*, The Free

- Press. (安田寿明訳『コミュニケーションの科学—マルチメディア社会の基礎理論』共立出版, 1992。)
- Shannon, C. E. and Weaver, W. (1967), *The Mathematical Theory of Communication*, University of Illinois Press. (長谷川淳・井上光洋訳『コミュニケーションの数学的理論』明治図書, 1969。)
- 末田清子・福田浩子 (2003)『コミュニケーション学』松柏社。
- 田尾雅夫 (1991)『組織の心理学』有斐閣。
- U. S. Department of Commerce (1998), *The Emerging Digital Economy*. (室田泰弘訳『デジタル・エコノミー—米国商務省レポート』東洋経済新報社, 1999。)
- Watts, D. J. (2003), *Six Degrees: the Science of a Connected Age*, W.W. Norton. (辻竜平・友知政樹訳『スモールワールド・ネットワーク—世界を知るための新科学的思考法』阪急コミュニケーションズ, 2004。)
- Weber, S. (1997), “The end of Business Cycle?” *Foreign Affairs*, Vol.76, No.1, pp.65?82.
- Wilson, B. (1990), *Systems: Concepts, Methodologies, and Applications*, 2nd Edition, John Wiley & Sons. (根来龍之監訳『システム仕様の分析学—ソフトシステム方法論—』共立出版, 1996。)

(本論文は、平成21年度和歌山大学経済学部研修専念制度に基づく成果の一部である。)